

あけまして
おめでとう
ございます



税務と経営

編集 発行人
税理士

村野 幸司

事務所 〒639-2102
奈良県葛城市東室123番地1
TEL 0745 (69) 8282
FAX 0745 (69) 7377
自宅 0745 (69) 2174

1月

(睦月) JANUARY

1日・元日 2日・振替休日 9日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	.	.	.	.

ワンポイント 宿泊税

ホテルや旅館の宿泊者に課税する法定外目的税。大阪府ではこの1月から1人1泊の宿泊料金に対して、1万円以上1万5千円未満100円、1万5千円以上2万円未満200円、2万円以上300円の税率の宿泊税を導入します。1万円未満は免税。東京都はすでに平成14年10月に税率2段階の宿泊税を導入しています。

1月の税務と労務

- 国 税／給与所得者の扶養控除等申告書の提出
本年最初の給与支払日の前日
- 国 税／報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出
1月31日
- 国 税／源泉徴収票の交付、提出
1月31日
- 国 税／12月分源泉所得税の納付
1月10日
(納期の特例を受けている事業所の7～12月分は1月20日)
- 国 税／11月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等)
1月31日
- 国 税／5月決算法人の中間申告
1月31日
- 国 税／2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告
(年3回の場合)
1月31日
- 地方税／固定資産税の償却資産に関する申告
1月31日
- 地方税／給与支払報告書の提出
1月31日
- 労 務／労働保険料の納付(第3期分)
1月31日
(労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

Finance Finance フィンテック Technology Technology

フィンテックとは

最近、メディアなどで目にすることもある「フィンテック」ですが、これは金融 (Finance: ファイナンス) と技術 (Technology: テクノロジー) を組み合わせた造語です。

アメリカでは1950年代から金融機関でITテクノロジーが活用され始めました。その後さまざまな分野にITシステムが導入されたことで、金融機関は幅広いサービスを展開できるようになりました。

「フィンテック」という言葉自体は、アメリカでは5、6年くらい前から、日本では2年くらい前から使われ始めました。ただ、「金融と技術の融合による新しい金融サービス」そのものをフィンテックと呼ぶ場合と、そのサービスを提供している企業をフィンテックと呼ぶ場合もあるようです。

新しい金融サービス

フィンテックによって、融資や決済、投資などのサービスが進化・発展をするようになります。

例えば「融資」の分野では、今までは各金融機関が定めた与信判断基準によって融資の可否や貸出金利が決定されていました。フィンテックでは、従来の与信判断の材料となる情報だけではなく、クラウド会計のデータやSNSの情報、電子商取

引の購買歴などの新しい項目も加味されます。それによって、今まで融資を受けることが難しかった利用者が融資を受けられるようになったり、信用力の高い利用者が、より好条件で融資を受けられるようになります。

また「決済」の分野では、店舗にクレジットカード決済サービスを導入する場合、従来は専用のカードリーダーなどの初期費用がかなり高額になりました。これがフィンテック企業を利用することで、実質的に無料でクレジットカード決済サービスを導入できるようになります。

実際には、導入時に一定のコストをそのフィンテック企業に支払うようですが、後日ポイントとして還元を受けたり、一定金額の決済があると支払ったコストをキャッシュバックされたりするようです。さらに、決済から現金化までの時間も、フィンテック企業では最短で翌日に売上代金を入金するところもあるようです。

仮想通貨

仮想通貨は、フィンテックによって作られた金融の仕組みです。代表的なものに「ビットコイン」があります。ビットコインは、ビットコイン交換所のマウントゴックス社が2014年に経営破たんしたことで、日本では怪しいイメージを持た

れているようです。しかし世界では、為替や送金などで利用されています。またビットコインでの支払いを受け付けている店舗などでは、決済手段としても利用されています。

フィンテックの今後

フィンテックの登場により、銀行や証券会社などにとって、金融機関以外の企業も競合先となることは避けられません。特に都市部では、金融機関の選択肢が多いので、利用者がフィンテック企業も含めたところで条件を比較しながらサービスを選んでいくようになると予想されます。

逆に地方では金融機関の選択肢があまり多くないので、既存の金融機関と地場の中小企業などとの関係は強くなります。したがって、利用者自身がフィンテック企業を選ぶのではなく、その地域の金融機関が利用者とフィンテック企業との橋渡しをする役割を担うことになるのではないのでしょうか。

消費者にとっては、金融サービスの選択肢が増えることで、選び方も変わってきます。自ら積極的に情報を集めて比較検討をすることが必要になってきます。

参考文献：加藤洋輝・桜井駿 (2016)『決定版FinTech 金融革命の全貌』 東洋経済新報社。

JAS 法

戦後の混乱期には、物資の不足や模造食品が出回るなどから、健康被害などが頻発していました。そのような背景から、昭和25年にJAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)が制定されました。その後、消費者が商品を購入するときに参考になるように、品質表示基準制度が昭和45年に定められました。なお、JASは日本農林規格(Japanese Agricultural Standard)の頭文字をとった略称です。

品質表示基準制度

品質表示基準制度は、飲食料品を生鮮食品と加工食品に大別し、それぞれについて表示基準を設けて、消費者が商品を選択する際の目安となる情報を提供するための制度です。従来はJAS規格のある品目についてのみ基準が定められていましたが、平成11年の制度改正ですべての飲食料品について品質表示が義務付けられました。さらに、大豆やとうもろこしなどの遺伝子組換え農産物とその加工食品については、遺伝子組換え食品の表示が必要です。

具体的には、まず生鮮食品には「名称」と「原産地」を表示する必要があります。水産物・しいたけ・玄米及び精米には、それぞれ一定の品質表示基準が設けられています。

加工食品には、「名称」「原材料名」「内容量」「賞味(消費)期限」「保存方法」「製造

JAS 規格



者」を表示する必要があります。調味した食肉や魚介類などの22食品群と農産物や漬物、うなぎ加工品などの4品目については、主な原材料の原産地を表示しなければいけません。また輸入品については、原産国名を記載することになっています。

JAS 規格制度

JAS規格を満たしていることを確認した製品にJASマークを付けることができます。JASマークには5種類あって、一般JAS規格を満たす食品などに付される「JASマーク」や、特別な生産や製造方法についてのJAS規格(特定JAS規格)を満たす食品などに付される「特定JASマーク」などがあります。また、製造から販売までの流通行程を一貫して一定の温度を保って流通させるといふ、流通方法に特色がある加工食品に付される「定温管理流通JASマーク」というものもあります。定温管理流通JASマークは米飯を用いた弁当類について認

定を受けることができます。

有機JASマーク

農産物などについては、消費者の安全や健康への関心が高まるなかで「有機」や「減農薬」などの表示が氾濫していました。平成4年にはこれらの表示に関するガイドラインが制定されましたが、強制力がないことから不適切な表示が後を絶ちませんでした。

このような背景から、平成11年に有機JAS制度が導入されました。これは、遺伝子組換え技術を使用しないことや堆肥等で土作りを行うなどの「有機JAS規格」に適合した生産が行われていると認定された事業者のみに「有機JASマーク」を使用することが認められる制度です。農産物や農産物加工食品は、有機JASマークが付されたものでなければ、「有機〇〇」と表示することはできないことになっています。

生産情報公表JASマーク

食品の生産情報を、事業者が消費者に正確に伝えていることを第三者機関が認定する制度を「生産情報公表JAS規格制度」といいます。平成15年12月の牛肉から始まった制度ですが、今では豚肉と農産物、養殖魚についても認定を受けることができます。生産情報公表JASマークが付されたものは、FAXやインターネット、店頭表示などで生産情報を知ることができます。

新年のご挨拶



明けましておめでとうございます。

消費税率10%への引上げが平成31年10月に2年半延期されたことに伴い、住宅取得の際の契約日による税率適用の経過措置や住宅ローン減税の適用期限、自動車取得税の廃止時期などの見直しが行われていますので注意が必要です。

本年1月から、いわゆるスイッチOTC医薬品の購入額が年間1万2千円を超えた場合に、その超えた部分の金額(8万8千円を限度)を所得控除できる医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)がスタートします。薬代のみを対象にする特例制度導入の背景の一つには、増大する医療費の抑制があります。平成33年末までの適用で、通院・入院費用等も対象となる現行の医療費控除とは選択適用になります。

毎年9月に引き上げられてきた厚生年金の保険料率は、本年9月の引上げを最後に固定されます。企業の社会保険料負担の増大が、一部ではあるものの止まることになるわけですが、年金財源である消費税の税率引上げが延期されたことを考えると、その影響が心配されます。

皆様のご発展を祈念して、新年のご挨拶といたします。

相続税申告書への被相続人のマイナンバーの記載が不要に

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入により、平成28年1月1日以降に相続等(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含む)により取得する財産に係る相続税の申告書には、被相続人のマイナンバーを記載する必要がありました。が、平成28年10月以降に提出する相続税申告書より、被相続人のマイナンバーの記載が不要となりました。

故人からは相続開始後に個人番号の提供を受けることができないため、相続税申告書に被相続人の個人番号を記載するには、相続開始前に、相続税の申告のために、あらかじめ個人番号の提供を受けておくことが必要でした。しかし、親族間であっても抵抗があったり、困難である、という趣旨の意見があったようです。そのような意見を踏まえ、相続税申告書への被相続人の個人番号の記載を不要とする見直しが行われました。

扶養親族の所属の変更

例えば、夫が長男を扶養親族とする「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出し年末調整を行い、妻が扶養親族の記載をせずに「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出し年末調整を行った場合でも、その後、夫の扶養親族を妻の扶養親族に変更する方法があります。

する者(夫)全員が、その所属の変更を記載した「確定申告書」を提出すれば、扶養親族の所属の変更は認められます。

なお、この場合の申告書には、「修正申告書」及び「更正の請求書」は含まれませんので、いずれかの居住者がいったん確定申告書を提出している場合には、扶養親族の所属の変更はできません。